

経営比較分析表（平成29年度決算）

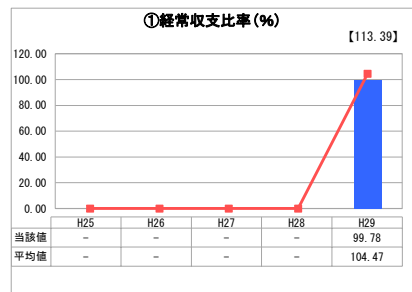
山形県 舟形町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	50.56	99.43	3,780	

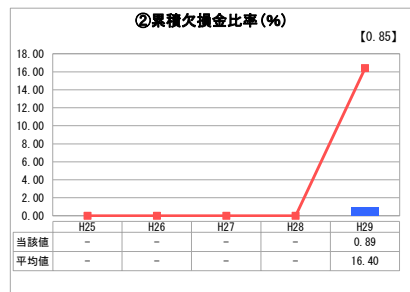
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
5,511	119.04	46.30
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
5,435	15.00	362.33

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成29年度全国平均

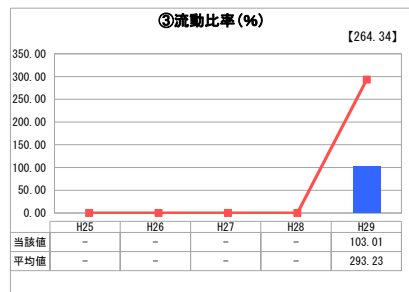
1. 経営の健全性・効率性



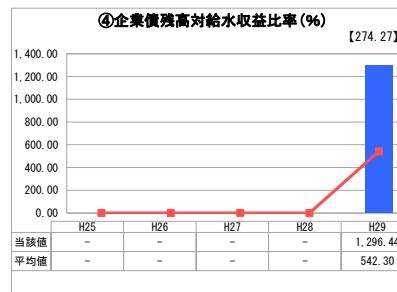
「経常損益」



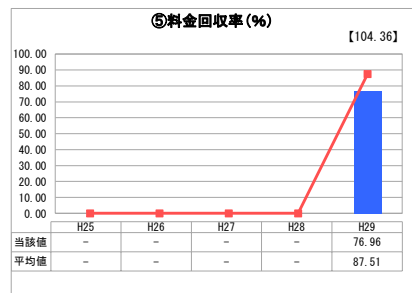
「累積欠損」



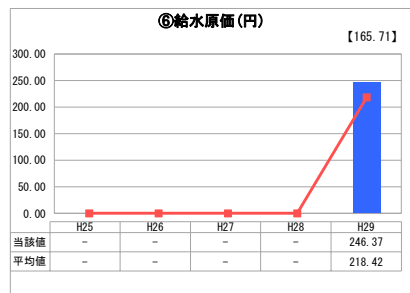
「支払能力」



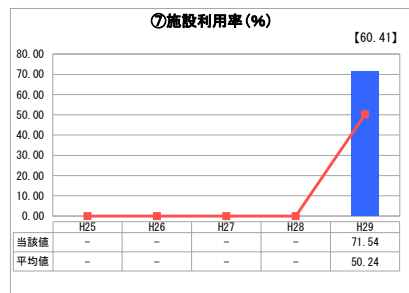
「債務残高」



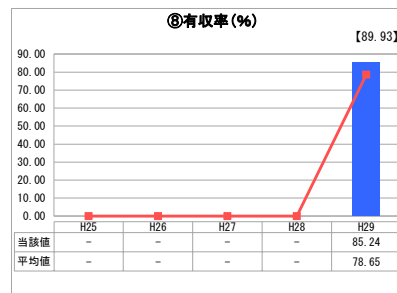
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

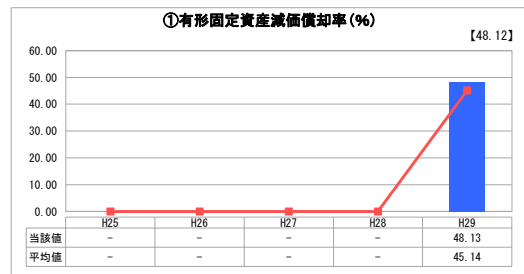


「施設の効率性」

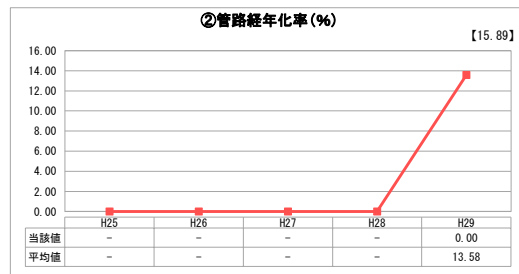


「供給した配水量の効率性」

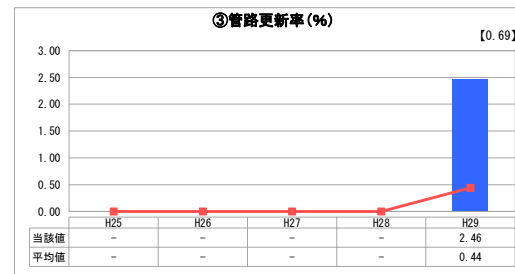
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
企業会計への移行により、資産の状況や収支の状況が明確になり、また、企業債支払利息分は一般会計繰入金で賄ったが、基準外繰入金があれば17,000千円超の赤字となる。現体制では、業務の合理化による支出削減はあまり期待できないため、施設の長寿命化を目指し計画的な整備補修でコスト削減を図り、併せて料金の見直しを検討する。

②累積欠損金比率
減価償却費の影響や人口減少等による給水収益の減により発生している。

④企業債残高対給水収益比率
企業債残高が高い要因は、下水道の整備に併せて老朽管の布設替費用を投資したためである。

⑤料金回収率
企業会計への移行による減価償却費の影響が極めて大きいため平均値を下回っている。

⑥給水原価
漏水修繕費用の増加により平均値を上回っている。

2. 老朽化の状況について

管路については、平成元年以降に農業集落排水と公共下水道の事業に併せて布設替えを行っているため、耐用年数による管の更新はまだ先になるが、耐用年数を基準にして耐震管へ順次更新していく考えである。

全体総括

人口減少による給水収益の減少や、今後訪れる管路等設備の更新による経費の増加が見込まれるため、料金見直しの検討や経費抑制を図り健全な事業運営を目指していく。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。